

CSR REPORT 2019



株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地
電話 011-261-1311(代表)

くわしくは [北洋銀行 CSR](#) [検索](#)

<https://www.hokuyobank.co.jp/about/csr/>

北洋銀行のCSR2019 環境・社会・経営レポート

Contents

トップメッセージ	P1
私たちが考える CSR とは	P3
特集 北海道胆振東部地震等からの復興に向けた取り組み	P6
お客さまとの共通価値の創造への取り組み	P8
環境保全への取り組み	P16
医療福祉への取り組み	P21
教育文化への取り組み	P24
ダイバーシティへの取り組み	P28
経営について	
コーポレートガバナンス体制／危機管理体制と業務継続計画に関して／リスク管理	P30
コンプライアンスとお客さま保護等の態勢	P31
積極的な IR 活動を通じた株主・投資家の皆さまとの信頼関係構築	P32
関連データ	P33
CSR REPORT 2019 に対する第三者意見	P34

編集方針

札幌北洋グループが推進しているCSR活動について、CSRに対する考え方や推進体制・取り組み状況等を、環境・社会・経営の切り口で重点的に取り組んでいるテーマを中心に紹介。ステークホルダーの皆さまに当グループに対するご理解を更に深めていただくことを目的としています。

報告対象の範囲と期間

特に記載のない限り、株式会社北洋銀行、株式会社札幌北洋リース、株式会社札幌北洋カード、ノースパシフィック株式会社、北洋ビジネスサービス株式会社の5社を対象としています。また、対象期間は、特に記載のない限り、2019年3月までの取り組み内容を記載しています。

メッセージ

北海道の持続的な発展に
貢献するために

皆さまには、日頃より北洋銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は「北海道の洋々たる発展の礎となる銀行」という経営理念の下、CSR（企業の社会的責任）への取り組みにおいても、「全てのステークホルダーの持続的な発展に資する行動を全行で実践」することを基本方針として掲げています。また、昨年12月には、この取り組みをさらに深化させるため、「ESG取組方針」と「SDGsに係る重点取組テーマ」を制定するとともに、「北洋銀行SDGs宣言」を表明し、北海道における持続可能な社会の実現に向けて、役職員一同、全力を挙げて取り組んでおります。

その取り組みの一環として、2018年度は北海道胆振東部地震をはじめとした自然災害からの復旧・復興に貢献すべく、「北洋災害復興応援債」をお取り扱いしました。これは、お客さまが資金を調達するためにこの私募債をご利用される際、発行金額に応じて当行が寄付を行うものです。また、株式会社北海道銀行、株式会社日本政策投資銀行と連携してファンドを組成するなど、震災からの復旧・復興に取り組む皆さまの支援を行っております。

本CSRレポートでは、「SDGsに係る重点取組テーマ」である「お客さまとの共通価値の創造」「環境保全」「医療福祉」「教育文化」「ダイバーシティ」をはじめ、道内各地域での様々な取り組みをご紹介します。

今後も地域、お客さまとともに、さらなる成長および新たな価値の創造を目指してまいりますので、一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株式会社 北洋銀行
取締役頭取 安田 光春



私たちが考えるCSRとは

Corporate Social Responsibility
(企業の社会的責任)

企業が社会や地球環境に対して責任を果たし、社会、地域等と共に発展していく取り組みのこと。

CSR基本方針の スキーム

経営理念

CSR基本方針

ESG 取組方針

※ESG:環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字をとったもので、企業の持続的成長にはESG課題への取り組みが不可欠であるとの考え方が世界的に広がっています。

SDGsに係る重点取組テーマ

※SDGs:「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略で、2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための17のゴールと、169のターゲットから構成される、2016年から2030年までの国際目標です。

CSR基本方針

札幌北洋グループの「経営理念」に基づき、当グループを支えていただいている全てのステークホルダーの持続的発展に資する行動を全行で実践し、金融商品・サービス・情報等の提供、支援活動に努めます。

札幌北洋グループ 経営理念

お取引先に良質なサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
企業価値の増大を図り、株主と市場から高い信認を得る。
職員がその能力を十分に発揮できる働きがいのある職場をつくる。

北洋銀行 経営理念

北海道の洋々たる発展の礎となる銀行

札幌北洋グループの ステークホルダー

ステークホルダーとは、企業の利害関係者のことです。ただし、金銭的な利害関係のあるお客さまや株主さまだけを指すのではなく、地域、環境、職員など、企業活動を行う上で関わる全ての主体を含みます。



● ESG取組方針

1. 環境方針

美しく豊かな自然環境を維持し次世代へ継承していくことは、我々の責務であり、持続可能な地域社会の実現に不可欠であるとの認識のもと、事業活動を通じて環境負荷低減に貢献するとともに、生物多様性保全など地域が抱える環境課題の解決に取り組んでまいります。

2. 社会貢献方針

当行は、地域金融機関として北海道経済の持続的成長に寄与することを責務と考え、金融仲介機能の円滑な発揮や多様なソリューションの提供に努めるとともに、様々なステークホルダー(利害関係者)が抱える社会的課題の解決に取り組んでまいります。

3. ガバナンス方針

様々なステークホルダーと確固たる信頼関係を構築し、より実効的なコーポレートガバナンスを追求していくため、独立社外役員の活用等による公正性・透明性の向上、ならびにコンプライアンス態勢のさらなる強化に取り組んでまいります。

● SDGsに係る重点取組テーマ

		対応するSDGs目標
01 お客さまとの 共通価値 の創造	事業性評価に基づく融資や各種ファンドの活用による金融仲介機能の円滑な発揮、地方創生や起業・創業・販路拡大・事業承継等、お客さまのニーズに応じた多様なソリューションの提供、ならびにそれらを活用した、地域の強みである農業・食・観光分野および課題であるモノづくりへの支援を通じて、お客さまとの共通価値を創造し、北海道経済の持続的成長に貢献してまいります。	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と地域経済の 循環をつくらう 12 つくもの責任 つかう責任
02 環境保全	省エネルギー等への全行的取り組みによる自行の環境負荷低減、多様な金融商品を活用した環境配慮型企業・環境成長分野へのサポート、ならびに北海道の生物多様性保全に取り組む個人・団体への助成等により、北海道の自然環境の維持・保全に貢献してまいります。	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう
03 医療福祉	少子高齢化の先進地域である北海道の実情を踏まえ、医療・福祉機関への経営面のサポートや道内医療大学との連携、ならびに障がい者支援等により医療福祉の充実に貢献してまいります。	3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けられる まちづくりを
04 教育文化	貯蓄・投資を通じた安定的資産形成に資する金融リテラシーの向上を見据えた金融経済教育の推進、ならびに幅広い質の高い教育文化の振興に取り組んでまいります。	4 質の高い教育を みんなに 11 住み続けられる まちづくりを
05 ダイバー シティ	女性職員の能力発揮、仕事と家庭・生活の両立に向けたさらなる女性活躍促進・労働環境整備、ならびに外国人職員の活用など、多様な人材が活躍できる組織づくりに取り組んでまいります。	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長を

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



北洋銀行SDGs宣言

北洋銀行は、当グループを支えていただいている全てのステークホルダーの持続的発展に資することを目的に推進しているCSR(企業の社会的責任)活動を通じて、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組み、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献してまいります。

2018年12月20日
取締役頭取 安田 光春

● TSUBASA SDGs 宣言

当行は、地銀広域連携の枠組みであるTSUBASAアライアンスに参加し、幅広い分野で連携を進めており、2019年5月には、SDGsの達成に貢献すべく、地域の社会・環境課題に対する取組方針をまとめた「TSUBASA SDGs宣言」を制定しています。

TSUBASA アライアンス参加行



千葉銀行・第四銀行・中国銀行
伊予銀行・東邦銀行・北越銀行
武蔵野銀行・滋賀銀行・北洋銀行

TSUBASA SDGs宣言

TSUBASAアライアンスは、国連において採択されたSDGs(持続可能な開発目標)を踏まえ、アライアンスの目的のひとつである地域の持続的な成長を実現するため、次にかかげる地域の共通課題に対する各行の相互認識のもと、アライアンスにより結集した知見を活用しながら、それぞれの地域の社会・環境課題に取り組んでいくことを宣言します。

2019年5月22日

- ① 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
- ② 高齢化 高齢者の安心・安全な生活を支えます
- ③ 金融サービス より良い生活をおくるための金融サービスを提供します
- ④ ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します
- ⑤ 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します

CSRの歩み

昭和	1984年 (昭和59年)	「インフォメーションバザール」開始	2014年 (平成26年)	CSRに関連した方針を一本化し、 「CSR基本方針」制定 全行一斉ごみ拾い活動開始
平成	2006年 (平成18年)	企業内託児所 「ほっくーとなかまたち」開設	2015年 (平成27年)	「サービス・ケア・アテンダント」の支店配置を開始 「第6回さっぽろ環境賞(生物多様性保全部門)」優秀賞受賞 「北洋スポーツ応援事業」開始
	2007年 (平成19年)	「ものづくりテクノフェア」開始		
	2010年 (平成22年)	「北洋エコボンド」取扱開始 「ほっくー基金」設立 「ほっくー定期預金」取扱開始	2016年 (平成28年)	「札幌商工会議所CSR経営表彰(環境貢献部門)」受賞 「えるぼし」(3段階目)取得 「女性が輝く先進企業表彰」において 『内閣府特命担当大臣表彰』受賞 「北海道家庭教育サポート企業等制度」参画
	2011年 (平成23年)	道内3医育大学との 包括連携協定締結 「市民医療セミナー」開始	2017年 (平成29年)	「パラスポーツ応援債」取扱開始 「ほっくー基金」を「ほっくー基金北海道 生物多様性保全助成制度」としてリニューアル
	2012年 (平成24年)	専担部署「CSR推進室」を設置 「北洋銀行presents クラシックコンサート」開始		
	2013年 (平成25年)	毎日新聞社主催 「中学生作文コンクール」協賛開始	2018年 (平成30年)	「北洋SDGs推進ファンド」設立 「北海道活力強化ファンド」組成 「ESG取組方針」「SDGsに係る重点取組テーマ」制定 「北洋銀行SDGs宣言」表明 「優良な子育てサポート企業(プラチナくるみん)」認定取得

特集

北海道胆振東部地震等からの復興に向けた取り組み



平成30年北海道胆振東部地震等により被害を受けられた皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。
当行は、地域に根ざした金融機関として、被災された方々への資金面のご支援はもとより、道産食品や北海道観光のPRなどを通じて、北海道経済の復旧・復興に向けたサポートに全行一丸となって取り組んでいます。

被災された方々への資金面でのご支援

個人のお客さま向け

北洋フリーローン(災害復旧プラン)

地震による被害を受けた住宅の修繕や、生活に必要な家財等の購入が必要な個人のお客さまにご利用いただけます。
(取扱期間2018年9月～2019年9月)

ほくよう住宅ローン(震災復興支援プラン)

震災による自宅の被害により、住み替え・建て替え、リフォームが必要な場合に、既存の住宅ローン残高を上乗せして最長40年でご返済いただくことで、二重ローンによる月々の返済額増加を抑えることができます。
(取扱期間2018年10月～2019年9月)

事業者のお客さま向け

ほくよう地域応援ファンド
(地震被害対策資金)

地震により直接・間接的な被害を受けている事業者の方の運転・設備に係る資金需要に対応します。
(取扱期間2018年9月～2019年3月)

ほくよう災害復興・BCP強化ローン

事業者の方の地震被害による一時的な売上減少に伴う運転資金、および自家発電設備導入等の防災対策・事業継続体制の整備に対する支援を行っています。
(取扱期間2018年10月～2019年9月)

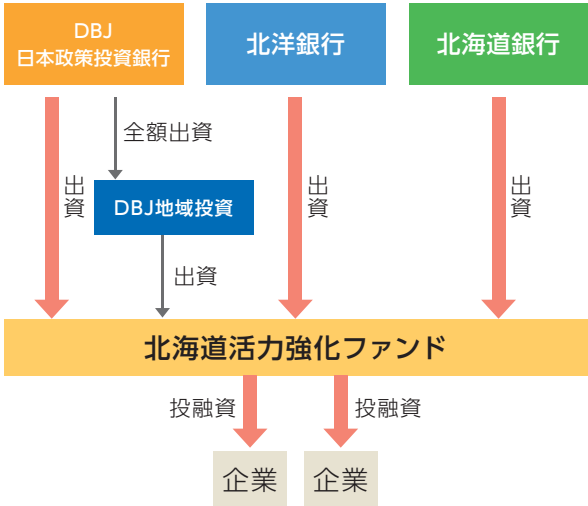
北洋災害復興応援債

お客さまが私募債を発行される際に、発行金額の0.2%相当額を当行が寄付を行うもので、2019年3月に836万円のお見舞金を北海道へ寄付しました。
(取扱期間2018年10月～2019年3月)

北海道活力強化ファンド

2018年10月、株式会社北海道銀行、株式会社日本政策投資銀行と締結した「北海道活力強化金融協定」に基づき組成したファンドです。3行が連携し、震災からの復旧・復興および地域活力強化に資する事業を行う事業者の方の支援を行っています。

北海道活力強化ファンドの概要



地域経済の復興支援

国内での取り組み

道内食産事業者の方の復興を後押しするため、北海道物産展の開催に協力しています。首都圏を中心として、主要駅ナカや百貨店、各種イベント等における北海道物産展開催の支援をしており、その中でTVモニターによる観光PRを行いました。

元気です北海道
We are GENKI Hokkaido



羽田空港での北海道物産展への協力

海外での取り組み

2018年11月、北海道とともに主催した「北海道ごさんこプラザ開設記念『食とワインのタベ in バンコク』」において、北海道の復興状況をタイの多くの関係者に発信したほか、食・観光の紹介も行っており、海外での各種イベントの中で道産食品や北海道観光のPRに積極的に取り組んでいます。



北海道観光のPRブース

お見舞金の寄付

北海道へ1億円を寄付

被災者の救援や被災地の復旧に役立てていただくため、2018年9月に北海道へお見舞金1億円を寄付しました。この取り組みに対し、2018年11月には北海道知事より感謝状が授与されました。



北海道庁での感謝状贈呈式

北洋銀行グループとしての支援

北洋銀行グループとして、当行役職員および関連会社等より、2018年10月に義援金1,768万円を日本赤十字社に寄付しました。当行は今後も、北海道の地域金融機関として、道内の被災地復興支援に貢献してまいります。



01

お客さまとの
共通価値の創造
への取り組み

お客さまとともに
豊かな未来をつくる。

対応するSDGs目標



事業性評価を通じてお客さまと経営課題を共有した上で、その解決に向け、融資や各種ファンドによる資金面のご支援、多様なソリューションを提供しています。また、地域社会の一員として社会貢献につながる行事への参加や地域交流などを行っています。

潜在ニーズの発掘と最適なサービスのご提供

FinTech～TSUBASAアライアンスによる連携～

フィンテック (FinTech)とは?

金融 (Finance) と技術 (Technology) を組み合わせた造語で、人工知能やビッグデータの活用、モバイル決済等、IT技術を駆使した金融サービスです。当行は、フィンテックの取り組みを通じ、より利便性の高い商品・サービスの提供に努めています。

TSUBASAアライアンス

地銀広域連携の枠組みである「TSUBASA アライアンス※」に参加し、協調融資や顧客相互紹介による連携のほか、AIや生体認証技術の研究など、フィンテック分野の連携を強化しています。

※TSUBASAアライアンス参加行はP5参照

キャッシュレス決済の推進

「TSUBASA FinTech共通基盤※」によるAPI※とスマートフォン等によるQRコード決済の仕組みを組み合わせた独自のキャッシュレス決済を提供するため、2019年1月から、株式会社セコマ、株式会社アインファーマシーズ、株式会社エムティーアイと共同で、新たなキャッシュレス決済の実証実験を大通ビッセにて開始しました。実証実験では、株式会社エムティーアイが提供するアプリ「&Pay」を用いて利用者口座からの決済代金の即時引き落とし、および加盟店への決済代金の翌日入金を行うなど、利用者加盟店双方にとっての利便性向上を目指しています。

また、2019年4月より、株式会社みずほ銀行が主導し、全国で約60行の金融機関が参画するスマホ決済サービス「J-Coin Pay※」との口座連携サービスおよび加盟店募集・管理業務を開始しました。

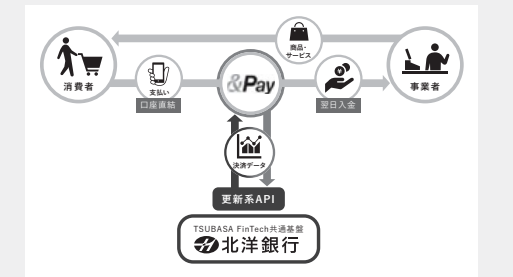
※TSUBASA FinTech共通基盤… TSUBASAアライアンス参加行とT&Iイノベーションセンター株式会社が共同で構築したフィンテックのプラットフォームです。

※API… お客さまの同意に基づいて銀行等のシステムに外部から接続し情報を取得できるようにする仕組みで、お客さまは事前に「ほくようID」という共通IDを作成いただくことで、口座情報などを様々なサービスと安全に連携することが可能になります。

※J-Coin Pay… みずほ銀行が提供するQRコードを活用したスマホ決済サービス。銀行系デジタル通貨として、当行を含む約60行の金融機関が口座連携などを行っています。



実証実験開始記念セレモニー



「&Pay」の仕組み

ほくようスマート通帳

2019年2月より、従来の紙の通帳に替わり、お客さまのスマートフォンにダウンロードしたアプリで口座残高や入出金明細を24時間リアルタイムで照会できる「ほくようスマート通帳」の提供を開始しました。「ほくようスマート通帳」は、「TSUBASA FinTech 共通基盤」によるAPIを活用するとともに、スマートフォンの生体認証にも対応し、インターネットバンキング契約のないお客さまでも安心・便利にご利用いただけます。

また、紙の通帳が発行されなくなることを通して、森林資源等の環境保全にも貢献いただくことができます。



通帳画像をタップして横画面にすると、紙の通帳のように表示されます。

お客さまの多様なニーズに最適なサービスを

上光証券は「北洋証券」となりました

銀行と証券会社の連携による商品ラインナップの拡充や相談窓口のワンストップ化などを通じて、お客さまの多様なニーズに最適なサービスでお応えするため、2018年10月、株式交換により上光証券株式会社を完全子会社としました。また、北洋銀行グループとしての一体感・認知度をより高め、銀証連携の本格稼働を図るため、2019年4月に社名を「北洋証券株式会社」に変更しました。商品ラインナップの拡充等のほか、北洋銀行と北洋証券の共催によるお客さま向けセミナーも開催しています。



銀証共同店舗の設置

2018年10月に上光証券（現北洋証券）本店営業部と北洋銀行札幌駅南口支店の銀証共同店舗1号店を開設しました。また、2019年4月には北洋銀行豊平支店1階に北洋証券豊平支店を開設し、グループとして初の本格的な銀証共同店舗が誕生しました。さらに、北洋銀行旭川中央支店1階に北洋証券旭川支店の応接ブースを設置しました。ご来店されるお客さまの多い銀行店舗の一角に証券会社の店舗を置くことで相談窓口のワンストップ化を図り、お客さまの多様なニーズに対し、最適なサービスでお応えしています。



北洋証券豊平支店

北洋ほけんプラザの拡充

ほけんの窓口グループ株式会社との業務提携に基づく「ほけんの窓口@北洋銀行」2号店となる『北洋ほけんプラザ琴似』を、当行の琴似中央支店1階に開設しました。2017年7月には本店営業部2階に1号店である『北洋ほけんプラザ大通』を開設しています。北洋ほけんプラザでは、平日のご来店が難しいお客さまからのご相談にお応えするため、土日営業を行っており、専門スタッフが豊富な商品ラインナップの中から、お客さまのニーズやライフプランに応じた最適な商品をご案内しています。



北洋ほけんプラザ琴似



北洋ほけんプラザ大通

事業性評価と地方創生の取り組み強化

事業性評価への取り組み

定量的な財務資料のみによらず、お客さまの事業内容、お取り扱い商品（技術・サービス）、業界環境等の強み・弱みを的確に分析し、企業の成長の可能性や持続性などを評価する事業性評価に積極的に取り組んでいます。融資部に設置した事業性評価グループを中心に、営業店と本部が連携してお客さまと経営課題を共有し、課題解決に向けたソリューションを提供しています。

【事業性評価の流れ】

お客さまの
実態把握課題解決の抽出と
解決策の検討ソリューション
の提供

【事業性評価による対話先数】

2017年3月	2018年3月	2019年3月
875	2,761	4,137

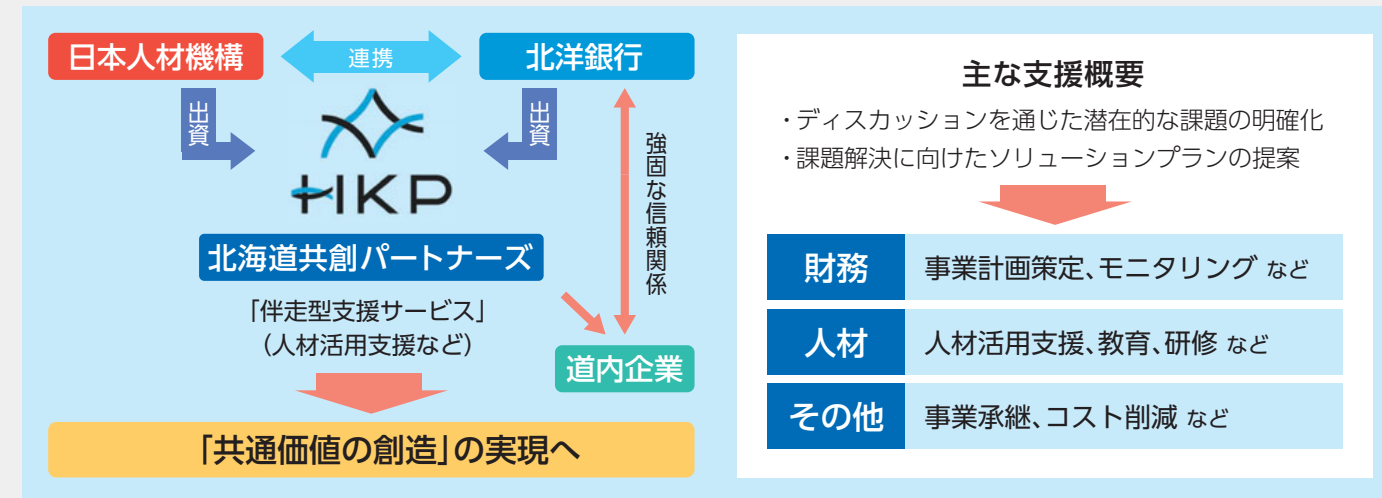
北海道共創パートナーズへの資本参加

お客さまの課題解決のための人材・ノウハウ不足を補うため2017年11月より株式会社日本人材機構の子会社である株式会社北海道共創パートナーズに資本参加し、人材紹介などの伴走型支援サービスを提供しています。この取り組みにより、道内企業の持続的・自律的な発展を支援することで、地域・お客さまとともに成長するための「共通価値の創造」の実現を目指します。



北洋大通センターでの記者会見

【事業性評価を踏まえたお客さまニーズへの対応例】



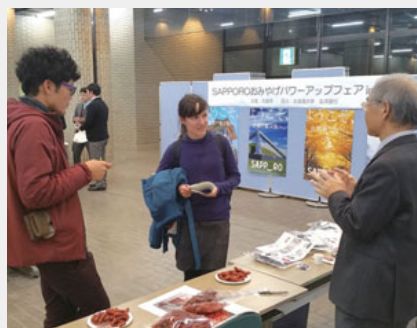
ILO産業分析と地域中核産業分析

ILO産業分析とは

地方公共団体が保有する税務データから、地域産業の実態を把握する独自の産業分析手法。
当行とルートエフ株式会社、株式会社北海道二十一世紀総合研究所の3社が共同で構築しました。

ILO産業分析を活用したお土産開発支援

札幌市のILO産業分析結果である「食品製造業の付加価値向上」の具体化に向け、札幌市・北海道大学と連携し、外国人観光客向けのお土産開発の支援に取り組んでいます。2018年11月に開催された「SAPPORO おみやげパワーアップフェア in 北大」では、札幌市「観光商材開発支援事業」の採択を受けた企業が新商品の展示・試食会を行い、北海道大学の留学生を中心とした外国人参加者を対象に、テストマーケティングを実施しました。



SAPPORO おみやげパワーアップフェア in 北大



アンケート収集によるテストマーケティング

RESASと金融機関データを融合させた地域中核産業分析

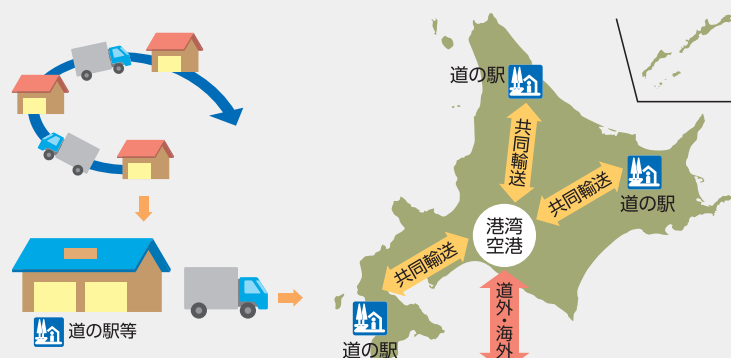
地域中核産業分析とは、当行と北海道経済産業局が共同で開発した、政府の運用するビッグデータ「地域経済分析システム (RESAS)」に、当行のお取引先企業の財務データを掛け合わせた独自の分析モデルです。RESASにより道内各地の中核産業を抽出し、当行のお取引先企業の財務データを用いて同産業の収益性や投資力などの分析を行った上で、各地域の産業・企業の「稼ぐ力」の強化に向けた取り組みを提案しています。道内有数の観光地である洞爺湖周辺地域の宿泊業の「稼ぐ力」強化に向けたワークショップなどを開催しており、これらの取り組みが北海道経済の活性化や産業の発展へ大きく貢献したとされ、2018年6月に経済産業局長より感謝状が授与されました。



感謝状贈呈式

「道の駅」等を活用した地域連携物流システム

北海道の強みを支える一次産業の生産地域は、主に地方部に分布しています。今、人口減少やトラックドライバーの減少等により、地方部の物流コストが上昇し、生産地域を支える人々の生活や経済活動が脅かされています。こうした問題を解決すべく、当行は、「道の駅」等を活用した共同輸送による物流の効率化とコスト圧縮を目指しています。



公立大学法人公立はこだて未来大学との包括連携協定締結

2018年10月、地域経済の一層の活性化ならびに自立的発展に資することを目的として、公立大学法人公立はこだて未来大学と包括的な連携協定を締結しました。今後も連携活動を充実させ、両者の相互発展および地域の発展を目指します。



包括連携協定調印式

中小企業の経営支援の取り組み

創造・新規開拓事業の支援

北洋SDGs推進ファンド

当行と株式会社北海道二十一世紀総合研究所は、SDGsに取り組む道内企業の支援を通じて、「北海道の持続可能な発展」への貢献を目的に、「北洋SDGs推進ファンド」を2018年6月に設立しました。北海道の重要課題かつ持続可能な発展に向けて不可欠な「起業・創業」をSDGsの第一義的テーマとして、産学官で連携し、出資の形態で支援しています。

累計11社
1億2,900万円出資
(2019年3月末)

出資先事例(採血を不要とした血中脂質計測器)

北海道大学発認定ベンチャー企業により開発された、採血を不要とした血中脂質計測器です。「予防医療」に利用されることと想定され、将来的には医療費の削減につながる取り組みとして今後の成長が期待されています。

従来の採血による血中脂質計測



- ① 手技・費用・法規制により閉ざされた世界
- ② 採血箇所が限定されており、日々の採血が必要な場合、患者の負担が大きい

採血不要の血中脂質計測



- ① 採血が不要なため、継続的に計測が可能
- ② いつでも計測が可能のため、脂質疾患の見逃しリスクが低減
- ③ 患者の負担が小さい

道産食材・食品の国内販路拡大を支援

インフォメーションバザール

北海道の食品を首都圏に向けて紹介し、首都圏市場における販売ルートの開拓や販路拡大を目指す首都圏最大規模の道産食品展示商談会です。2018年9月に東京都にて開催した「インフォメーションバザール in Tokyo 2018」では、これまでの「地域コーナー」に加え、道内16のJAが一室に会する「JAコーナー」を新設したほか、インフォメーションバザール初となる調理実演を行い北海道産食品を使用したメニュー提案をするなど、北海道の一次産業の魅力をPRしました。



インフォメーションバザール in Tokyo 2018



調理実演の様子

担当者からの一言

調査役 晴山 雄祐



北海道胆振東部地震の発生直後でしたが、無事開催することができました。インフォメーションバザールは、北海道にある豊富な一次産品や加工品の新たな販路開拓の場として多くのお客さまにご参加いただいています。これからの北海道の活性化には、地域の皆さまとともに、共通する価値の創造を目指すことが重要と考えています。農林水産業についても思いは同じで、農業・林業・水産業を営むお客さまとの連携が不可欠です。今後も、北海道の発展に貢献してまいります。

開催状況 (インフォメーションバザール in Tokyo)



お客さまから感動していただける 応対に向けて～CS～

お客さまが満足され、感動していただける応対に向けて、全店で「CS委員会」を開催し、「お客さま第一主義」の徹底とサービス品質の向上を図っています。また、外部調査機関による覆面調査等を継続的に実施し、金融サービス業に必要な接客スキル向上に努めています。

それぞれの地域で社会貢献

地域社会の一員として、社会貢献に繋がる行事への参加や地域交流など、全店を挙げて役職員がCSR活動への取り組みを行っています。

地域イベント・お祭り行事への参加

役職員参加人数 **179名**

地域貢献への取り組みの一環として、役職員が地域のお祭り等の行事に参加しているほか、各種イベントの運営にも積極的に協力しています。



お祭りの運営協力(豊平支店)



「えべつやきもの市」参加(江別中央支店)

地域の緑化・清掃活動

役職員参加人数 **68名**

きれいな街づくりを目指し、地元の振興会や町内会が開催する緑化・清掃活動等に多くの当行職員が参加し、地域の美化活動に積極的に取り組んでいます。



ツツジ花殻摘み(遠軽支店)

地域交流 ～店頭ロビーなどの活用～

店頭ロビー等が地域の情報発信・文化交流の場となるよう、お客さまや地域の子どもたちによる作品を展示するロビー展を実施しているほか、環境や医療をテーマとしたお客さまに役立つ情報をご提供するパネル展などを開催しています。



北海道情報大学が行う「認知機能・臨床検査」セミナー
(北洋大通センター)



地元学生の絵画展示(真駒内中央支店)

自然豊かな未来へ、
いまできることを。

対応するSDGs目標



「環境保全」は、当行の営業基盤である北海道はもちろん、世界全体の発展にはなくてはならないもの。私たちはこの取り組みを、「当行自身の環境負荷低減への取り組み」と「ビジネスを通じた取り組み」の分野で推進しています。

生物多様性保全活動 ほくく基金

ほくく基金

北海道の生物多様性保全に取り組む人々や団体を応援する「ほくく基金」(2010年設立)を2017年11月に公募制とし、道内の希少種保護や生息環境の整備等に取り組む様々な団体を幅広く支援する助成制度としました。基金の助成先選定、支援方法については、官民連携である「ほくく基金選定協議会※」を設置し、妥当性・公平性・透明性の確保に努めています。

※ほくく基金選定協議会…北海道・北海道環境財団・日本動物園水族館協会・当行にて構成



2019年度助成先

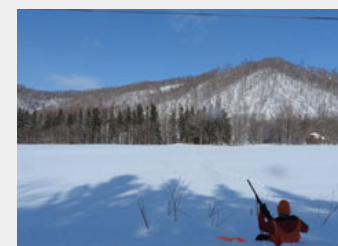
ほくくコース (助成上限金額100万円)

- 石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク
- 一般社団法人エゾシカ協会
- 釧路自然保護協会
- 黒松内ブナ林再生プロジェクト
- CISEネットワーク
- NPO法人西興部村獣区管理協会
- ヒグマの会
- 深川ひきがえるバスターズ

トムコース (助成金額10万円固定)

- 旭山公園キッズ
- 旭山自然調査隊
- 雨竜沼湿原を愛する会
- 江別ホテルの会
- 遠軽町ウチダザリガニ防除ボランティアグループ ジョ・ザリ・クラブ
- 環境市民団体エコ・ネットワーク
- NPO法人霧多布湿原ナショナルトラスト
- To-pet(トペ)自然の会
- 盤渓癒しの里山づくりプロジェクト委員会
- フットパス・ネットワーク北海道
- Friends of Shari River 斜里川を考える会
- NPO法人北海道森林ボランティア協会
- 北海道大学総合博物館 昆虫ボランティア水生昆虫グループ
- 北海道函館水産高等学校
- 北方環境研究所
- NPO法人丸瀬布昆虫同好会

設立以来、延べ **87先** **6,000万円**を助成しました。



NPO法人西興部村獣区管理協会



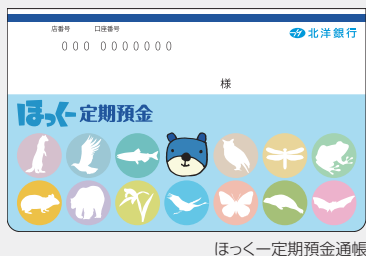
黒松内ブナ林再生プロジェクト



CISEネットワーク

ほっくー定期預金

「ほっくー基金」の主な原資として「ほっくー定期預金」を全店で取り扱いしています。お客さまにお預け入れいただいた「ほっくー定期預金」の残高の0.01%相当額と、満期案内不発行による郵送料相当額を、当行が基金に拠出します。これにより、お客さまは間接的に「ほっくー基金」へ参加し、北海道の生物多様性保全に貢献いただくことができます。通帳は「環境配慮型通帳」を採用しており、通帳の素材には地球環境に配慮した紙クロスと植物由来成分のインキを使用してリサイクル適性を向上させたほか、塩化ビニールを用いない磁気テープの採用で廃棄適性も向上させています。

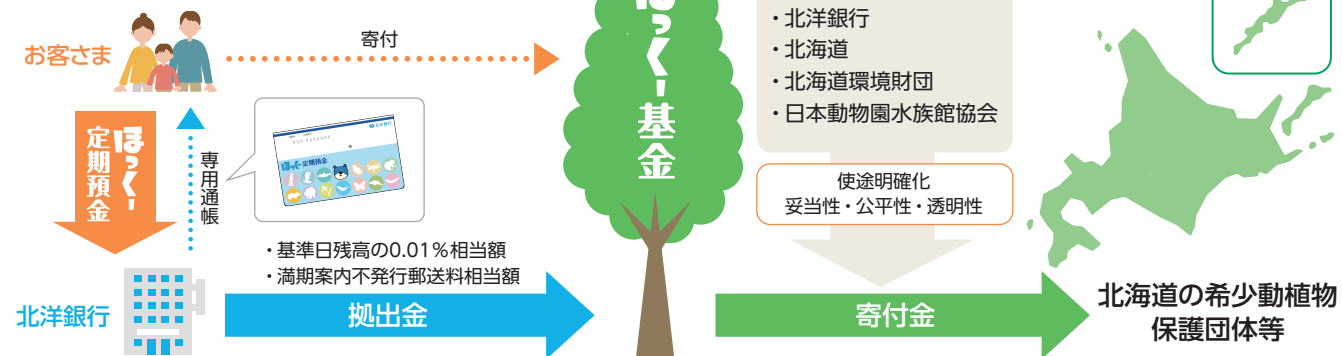


ほっくー基金口座の設置

募金専用口座

北海道の生物多様性保全に、当行の職員はもとよりお客さまにも広くご参加いただき、道民一丸となって取り組めるよう、「ほっくー基金」の専用寄付口座を設けています。各営業店の窓口にてお振込手数料を無料で受付しており、個人から法人のお客さままで広く皆さまのご協力を募っています。

ほっくー基金のしくみ



ほっくー基金自然環境フォーラム

北海道における生物多様性保全の重要性を広く道民の皆さまに伝えることを目的に、「ほっくー基金自然環境フォーラム」を2019年6月に開催しました。2019年度「ほっくー基金」助成先のうち、「ほっくーコース（助成上限金額100万円）」採択団体への助成金贈呈式と、札幌市円山動物園の加藤修園長による特別講演を実施しました。当日は多くのお客さまがご来場され、北海道の自然の素晴らしさと生物多様性保全の重要性を実感していただけるフォーラムとなりました。



助成金贈呈式

札幌市円山動物園加藤修園長による特別講演

ほっくー基金
応援1

ラムサール条約登録湿地の釧路湿原を守る！

釧路自然保護協会

釧路自然保護協会は、1971年に北海道自然保護協会釧路支部として発足し、1975年に釧路自然保護協会として発展独立しました。釧路湿原の保全活動やそこに生息する動植物の調査研究などを行っているほか、2003年からはイトウ保護連絡協議会に加盟し、釧路川水系のイトウ保護にも取り組んでいます。

釧路地方の動植物や自然保護活動を積極的に実施



釧路湿原上流の魚道設置河川に遡上したイトウのペア。釧路湿原のイトウ復活に向けて、着実に歩みを進めています。



イトウ親魚が産卵遡上しやすくなるため、木材を使って手作り魚道を設置しました(2018年)。

スタッフからの一言

釧路自然保護協会 野本 和宏さん

「シマフクロウ、イトウなどの生き物が暮らし、人々に恵みを持続的にもたらしてくれる湿原」の実現を目指し、多くの流域住民と協働で、長期間かけて壮大な目標を実現するために、魚道整備や河川環境改善の取り組みを進めています。活動の成果が実り、近年イトウ産卵床数が増えています。応援よろしくお願いします。

ほっくー基金
応援2

ヒグマと人間が共生できる社会に！

ヒグマの会

ヒグマの会は、ヒグマとそれを取り巻く自然環境や社会に関心を持つ市民、研究者、農業者や狩猟者などの幅広い層が集い、1979年に設立しました。ヒグマと人間が共生できる社会づくりを目指し、ヒグマの調査研究や生息地保全のほか、共生のための提言、ヒグマ対応策の教育などを行っています。

『ヒグマフォーラム』の開催など、市民に向けた様々な活動を実施



〈ヒグマフォーラム 2018 in 標茶〉

本フォーラムでは近年多発しているヒグマによる人身事故について意見を交わしました。



〈ヒグマフォーラム 2017 in 登別〉

本フォーラムでは電気柵の展示などを行い、参加者にその使用方法と効果について解説いただきました。

スタッフからの一言

ヒグマの会
事務局長 佐藤 喜和さん

ヒグマの生息数は増加傾向にあり、これまで考えられなかったような都市部でも目撃されるようになってきました。奥山のヒグマは保全しながら人の生活圏には入り込まないように人間側が知恵を絞る必要があります。ヒグマの生態や行動を知り、適切な対策を行う人や地域が増えることを願い活動しています。ぜひ活動にご参加ください。

当行の環境負荷低減への取り組み

美しく豊かな北海道の自然。その財産を守り、次世代へ継承するのは我々の責務です。日々の業務の中、ほんの一枚、ほんの小さなことから少しずつ環境負荷低減の取り組みを積み重ねています。

ほんの一枚も大事な資源

古紙リサイクル



保管期間が経過した伝票や帳票類などは、厳重なセキュリティを装備した車輛で古紙リサイクル業者の工場に運ばれ、24時間監視システムを備えた施設で破砕処理されたあと、再生紙の原料としてリサイクルされています。

小さなことから変えています

電気使用量の削減



全庁的な照明の間引き点灯、照明器具のLED化、空調のこまめな停止・温度調整、OA機器等未使用時電源オフの励行等に取り組んでいます。

ランク3に認定されています

北海道グリーン・ビズ



北海道グリーン・ビズ認定制度は、環境に配慮した取り組みを自主的に行う事業所等を登録・認定する北海道の制度です。当行は、3段階の登録基準のうち、最上位のランク3に認定されています。

全社をあげて取り組みます

省エネルギー



店舗ロビーや営業室の照明器具のLED化、石油系燃料を使用した冷暖房機から電気またはガスを使用するインバーター制御のヒートポンプエアコンへの更新、高圧受変電設備の高効率機器への更新や節電対応等の施策で省エネを推進しています。

小さなことから変えています

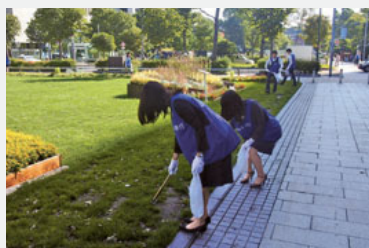
CO₂ 排出量



省電力機器への更新や日々の地道な節電対応などを通じてCO₂排出量の削減を推進しています。

職員の環境保全意識向上に向けた取り組み

職員全員が北海道の環境保全への意識を持つきっかけづくりとして、店周および近隣地域を対象とした「全行一斉ごみ拾い活動」を実施しています。各営業店において日々店周清掃は行っていますが、職員一丸で行う機会を設けることで、地域やお取引先への感謝の気持ちを表すとともに、個々人の環境保全への意識を高めるきっかけとなっています。



全行一斉ごみ拾い活動



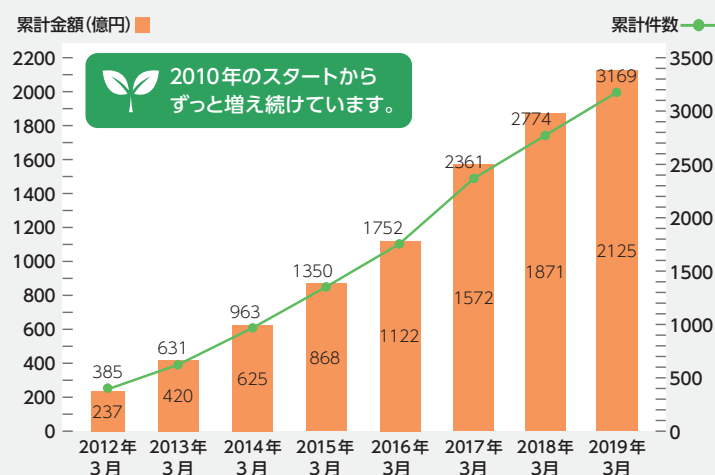
2018年度 参加人数 1,563名

ビジネスを通じた取り組み

環境配慮型私募債 北洋エコボンド

環境に配慮した取り組みを自主的・積極的に行っている企業をサポートするため、一般的な私募債より金利優遇を行う私募債「北洋エコボンド」を発行し、多くの環境配慮型企業の皆さまにご利用いただいています。環境への取り組みは北海道、札幌市等の地方公共団体とも連携を強めていることから、主な対象企業を北海道グリーン・ビズ認定制度、さっぽろエコメンバー登録制度の登録企業としています。

北洋エコボンド取扱状況 (2012年3月～2019年3月)



2010年のスタートからずっと増え続けています。

担当者からの一言

調査役 小林 龍弥



私募債とはお客さまが長期固定金利の資金調達を図るために発行し、それを限られた少数の投資家が引き受けるものです。従来の借入とは異なり、資本市場を通じた資金調達の第一歩となると共に、発行企業の財務内容健全性を対外的にPRできるメリットを有します。ソリューション部では、お客さまのお取引店と共に一丸となって私募債発行が円滑に進むようお手伝いしていきます。

環境成長分野を対象とした投融資ファンド

飛翔NEO (はばたきネオ)

北海道の成長産業である10分野に対して資金面でサポートを行うほくよう成長サポートファンド「飛翔NEO (はばたきネオ)」では、資金使途の一つである「環境エネルギー分野」において、北海道の地域資源を活用した事業を積極的に支援しています。

環境ビジネス支援ファンド

環境関連に特化した「環境ビジネス支援ファンド」は、環境関連のビジネスを行うお取引先の株式を当行が引き受けることで、お取引先企業がより発展し信用力が高まり、地域経済の活性化につながることを目指すファンドです。

名 称	ほくよう成長サポートファンド「飛翔NEO(はばたきネオ)」
ファンド総額	800億円
貸 出 金 額	1貸出あたり 5百万円以上10億円以内
貸 出 期 間	1年以上15年以内
返 済 方 法	元金均等返済または元利均等返済
資 金 使 途	以下の10成長分野に資する資金(運転資金・設備資金) ①医療介護事業 ②農林水産 ③環境エネルギー ④事業承継・M&A ⑤事業再編 ⑥社会インフラ ⑦観光産業 ⑧青函連携 ⑨協会けんぽ連携 ⑩働き方改革

(2019年6月末現在)

個人向けローンの拡充

リフォームローン エコリフォームローン金利割引

省エネ改修工事、太陽光発電工事等環境配慮型工事の普及を後押しし、CO₂排出量削減に協力するため、これらの工事を行うお客さまのローン金利を通常のリフォームローン金利より優遇しています。

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス) 対応 住宅ローン

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)対応住宅ローンでは、省エネルギー・高性能な住宅を幅広く普及させ、低炭素社会の実現や効率的なエネルギー利用に貢献するとともに、お客さまの住宅がより優良な資産となることを後押ししていきます。

医療福祉
への取り組み笑顔が広がる
ふれあいと助け合い。

対応するSDGs目標



地域の人々と手を取り合い、医のスペシャリストと手を携えて
これからの社会と一人ひとりとって大切なテーマに取り組む。
元気な笑顔の輪が大きく広がっていくように。

道内教育機関との連携

道民の皆さまがより健康に元気に暮らせる心身づくり、地域医療への貢献、産学が手を組み互いに発展することを目的として、道内4つの教育機関と包括連携協定を締結しています。市民向け講座やセミナーのほか、医療機関を対象とした「医療経営セミナー」を開催し、医療機関の経営面へのサポートにも取り組んでいます。

道民医療講座
(札幌医科大学との連携事業)

●各教育機関との事業内容

大学名	事業内容
北海道大学	「医療健康講座」5回開催(2016年度)
札幌医科大学	「道民医療講座」(2018年度)
旭川医科大学	地域医療活性化の取り組みを紹介するラジオ番組放送(2011年4月～10月)
北海道医療大学	「市民医療セミナー」2回開催(2018年度)

担当者からの一言 調査役 菊池 侑平



北海道は全国を上回るスピードで人口減少と高齢化が進んでおり、地域の経済や暮らしなど様々な分野への影響が懸念されています。当行では地域の持続的な発展において、医療福祉の充実が必要不可欠と考え、重点分野として積極的に取り組んでいます。高齢化社会の到来や社会保障制度の改革を背景に、お客さまのニーズは設備投資への円滑な資金供給、経営戦略の策定や組織再編に対するコンサルティングなど多様化しており、最適なソリューションを提供していきます。

専門知識を有する医療担当者の配置

医療機関や福祉・介護事業の皆さまに情報提供や開業支援等のサポートをきめ細かく行うため、「医療・介護チーム」をソリューション部内に設置しているほか、営業店には17名の医療担当者を配置しています。専門知識を有する医療担当者を本部・営業店に配置することにより、お客さまの多様化するニーズにお応えできるよう努めています。

ローン商品を通じて安心して治療に専念いただくことをサポート

先進医療ローン

悪性腫瘍に対する陽子線治療等、高額な治療費が必要となる先進医療を受けられる患者さまやそのご親族の方を対象にした商品です。医療費も対象にした通常のローンよりお借入条件を有利に設定し、元金のお支払いも6ヶ月間据置できるため、経済面での不安を緩和し、治療に専念いただけます。(2015年1月取扱開始)

住宅ローン「11疾病団信
(生活習慣病団信入院プラスα)」

住宅ローン団信のラインナップに「11疾病団信」を追加しました。通常の団信の保障(死亡・高度障害)、余命6ヶ月以内と判断されたときの保障に加え、がんと診断確定された場合や10種類の生活習慣病で入院が180日以上継続した場合に住宅ローン残高が0円になるだけでなく、がんに関する充実した給付金と短期・中長期の入院にも幅広く対応しています。(2018年5月取扱開始)

万が一のときも安心な教育ローン

ローンのご返済中に、生まれて初めて「がん」と医師により診断された場合、保険金が返済に充当される「がん診断保険金特約」をセットした教育ローンをご提供しております。もしも「がん」と診断されたら教育ローンの残高が0円となりご返済負担がなくなるため、教育をあきらめることなく治療に専念いただくことができます。お子さまの夢を応援できる安心感を教育ローンにセットしました。(2016年1月取扱開始)

地域医療活動への支援

がん検診向上への支援

北海道とがん対策推進に関する連携協定を結び、がんの正しい知識を普及させる啓発活動や、がん検診の受診を促進する取り組みに協力しています。ポスター・リーフレット等の店舗設置や店頭でのパネル展実施、啓発イベントへの協賛・宣伝、PR品提供等を行っています。

企業団体献血への協力

職員参加型のCSR活動として、企業団体献血への協力を推進しています。2018年度は、道内各地区で日本赤十字社より献血バスを手配いただき、延べ359名の役職員が参加しました。輸血を必要としている尊い命を救うために、持続的に取り組むことのできるボランティア活動として、今後も定期的に取り組んでいきます。



献血バス



北洋大通センターでの団体献血

移植医療への協力

移植医療についての啓蒙活動のひとつとして、公益財団法人北海道移植医療推進財団のご協力のもと、全店に「臓器提供意思表示カード」を設置しています。人の命に直結する移植医療は重要な課題です。多くの方が臓器移植の必要性を認識し、理解を深めることが推進への近道だと考えています。



臓器提供意思カードを店舗に設置

古本回収による募金活動

古本等の回収による募金活動を全役職員で行い、日本赤十字社が道内で行う救急法講習会で使用する「訓練用AED(自動体外式除細動器)パッド」等の資材購入を支援しました。2018年度は全営業店から487点の古本などが持ち寄られ、多くの役職員がこの活動に参加しました。

骨髄バンク活動への支援

「北海道骨髄バンク推進協会」は、尊い命を救うためにドナー登録者の拡大と、骨髄移植の推進と活動を行っています。当行は、1990年の協会設立以来、事務局の運営および啓発活動への協力のほか、経済的支援等様々な支援をしています。また、骨髄ドナー休暇を設けて職員の貢献活動も推奨しています。



地域イベントに参加した職員が「骨髄バンク」タスキを着用し活動をPR

様々な調達方法の提供による資金支援

●診療報酬債権流動化

医療機関がもつ診療報酬債権の買い取りを行うことで、一般の融資とは異なる手法で医療機関の資金支援をお手伝いしています。従来型の融資に躊躇していた医療法人にもご利用いただける方法で、多くの医療機関にご利用いただいています。

●医療福祉債

法的に債券を発行できない医療機関等に対して、債券発行のメリットを提供し、かつ医療機関の健全運営をPRできる商品として「北洋医療福祉債」をお取り扱いしています。2019年3月末時点で70先(累計)の医療法人・社会福祉法人の皆さまにご利用いただいています。

契約法人数	18先
うち、 地域医療機関 契約数	14先
※札幌市内の医療機関を除く (2019年3月時点)	

ご高齢のお客さま・障がいのあるお客さまへの対応

ご高齢のお客さまや障がいのあるお客さまが利用しやすい銀行を目指して、サービス体制の充実のための様々な取り組みを行っています。

点字通知サービスの開始

視覚障がいをお持ちのお客さまに配慮した取り組みとして、「預金残高」「取引明細」のご案内を点字で作成し、郵送にて無料で通知するサービスを2018年7月より開始しました。

「サービス・ケア・アテンダント」「サービス・ケア・キャスト」認定者の全店配置

全てのお客さまに配慮した適切なコミュニケーション手法や対応力を養い、サービス品質の向上を目的とする資格である「サービス・ケア・アテンダント」認定者および「サービス・ケア・キャスト」認定者を2018年11月より全店に配置しています。

資格認定者	251名
サービス・ケア・アテンダント	226名
サービス・ケア・キャスト	25名

(2019年7月時点)



サービス・ケア・アテンダント研修



お客さまに優しい店舗づくり



当行をご利用されるお客さまにとって安心・便利な店舗づくりに取り組んでいます。

「杖かけホルダー」の設置

「ATM タッチペン」の設置

「文字拡大機能付 ATM」の設置

車いす配備店舗の拡大

声が大きく聞こえる機能がある「助聴器」の全店配備

店舗建て替え時のバリアフリー設計 など

視覚障がいのあるお客さま

窓口受付振込手数料を
ATM利用振込手数料と同額へ引き下げ

音声案内対応ATMを全店に1台以上設置

点字通知サービスによる
預金残高・取引明細の通知

耳の不自由なお客さま

「耳マーク」、「コミュニケーションボード」、
「筆談ボード」を全店に設置



ATMユニバーサルデザイン画面



音声案内対応ATM



入出金・口座開設・名義変更等
希望する手続きを指し示す「コミュニケーションボード」



助聴器

豊かな心と、
輝く瞳をはぐくむ。

対応するSDGs目標



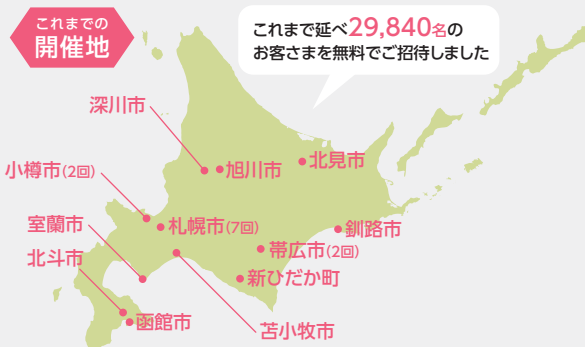
子どもたちが心豊かに、瞳を輝かせて育つまちへ。
暮らしに潤いと感動、笑顔が広がるふるさとへ。
そんな想いを叶えるための様々な取り組みに努めています。

芸術文化振興への取り組み

北洋銀行presents

札幌交響楽団によるクラシックコンサート

北海道の文化がますます盛んになるよう、2012年から札幌交響楽団によるクラシックコンサートを道内各地で開催しています。フルオーケストラによる公演のほか、アンサンブルによるミニコンサートも実施しており、道民の皆さまに本格的なクラシック音楽をお楽しみいただいています。



札幌公演（2018年）



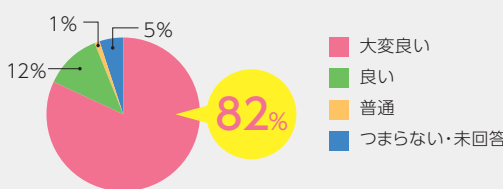
北斗公演（2018年）

お客さまの 声

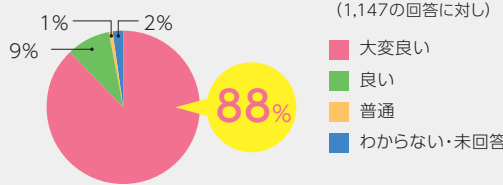
2018年12月18日開催「第18回北洋銀行presentsクラシックコンサート」の来場者アンケートより

ご来場されたお客さまからは様々な声が寄せられ、9割の方から「大変良い」「良い」とのお答えをいただきました。

コンサートはいかがでしたか？（1,147の回答に対し）



北洋銀行がこの様なクラシックコンサートを開催することについてどう思われますか？（1,147の回答に対し）



「ご来場者アンケートのフリーコメントより」

道内の企業でクラシック音楽を扱っていると
ころは少ないと思います。このような活動を
ぜひ続けてください。（60歳代男性）

とても素晴らしい演奏会でした。馴染みのあ
る曲が多く、親しみやすかったです。（30歳代女性）

指揮者による曲の解説がとても楽しかった
です。演目も素晴らしいと思いました。（50歳代女性）

国際教育音楽祭「PMF」

世界の若手音楽家の育成を目的に、1990年より毎年開催されているPMF（パシフィック・ミュージック・フェスティバル）に協賛しています。夏の音楽祭の期間中には、お取引先の皆さまをご招待するミニコンサートを当行本店セミナーホールにて開催し、アカデミー生が奏でる音色をお楽しみいただいています。



北洋大通センターでのミニコンサート

スポーツ振興への取り組み

ほく一障がい者スポーツ基金

北海道の障がい者スポーツを支援 パラスポーツ応援債

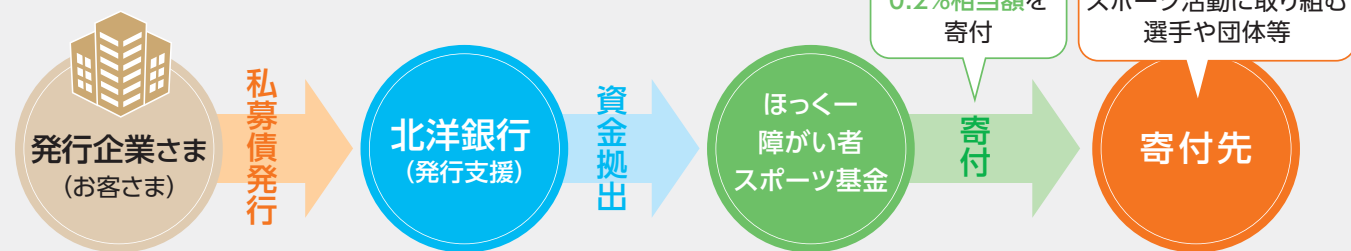
北海道の障がい者スポーツを応援する私募債「パラスポーツ応援債」をお取り扱いしています。これは、お客さまに私募債を発行いただくことにより、当行が「ほく一障がい者スポーツ基金」より道内の障がい者スポーツに取り組む選手や団体等に寄付金を贈呈するものです。基金の贈呈、支援方法については、官民連携である「ほく一障がい者スポーツ基金選定協議会※」を

設置し、妥当性・公平性・透明性の確保に努めています。当行は今後も、地域のお客さまとともに、道内の障がい者スポーツを支援していきます。

※ほく一障がい者スポーツ基金選定協議会・・・北海道・札幌市・公益財団法人北海道障がい者スポーツ協会・一般社団法人札幌市障がい者スポーツ協会・株式会社北海道新聞社・当行より構成

2018年度
パラスポーツ応援債取扱実績

32件/1,630百万円



スポーツ応援事業

北海道との包括連携協定の一環として、「子ども」ならびに「障がい児者」に重点を置いたスポーツ応援事業を実施しています。道内のスポーツの発展と地域におけるスポーツの推進を目的としており、子どものスポーツでは体力向上と地域活性化、障がい児者スポーツでは、障がいに対する理解深耕と障がい児者の社会参加の促進に寄与したいと考えています。

障がい児者スポーツ

公益財団法人北海道障がい者スポーツ協会のご協力のもと、障がい児者スポーツの活動団体から公募を募り、障がい児者スポーツの振興と向上に資する大会・教室等の活動の中より選定し、助成金を交付させていただきます。



障がい児者スポーツ団体
助成決定通知書授与式(2019年)

子どものスポーツ

公益財団法人北海道スポーツ協会のご協力のもと、スポーツ教室を開催します。地元のスポーツ少年団やスポーツクラブとも連携し、5種目10回以上のスポーツを体験できるものとします。当協会を通じ、各市町村体育協会へ助成させていただきます。

Pick up!

美唄市スポーツチャレンジクラブ (道体協チャレンジクラブ地域版)

2018年度チャレンジクラブ地域版の実施市町村のひとつである美唄市では、6月から10月までに計11回のスポーツ教室を開催し、参加した小学生たちが様々な種目のスポーツを体験しました。



スポーツを体験する子どもたち

主催：公益財団法人北海道スポーツ協会 NPO法人美唄市体育協会
協力：NPO法人美唄市体育協会加盟競技団体

実施種目
体力テスト
剣道
陸上
バスケット
バドミントン
ソフトボール
など

金融経済教育

北海道の未来を担う子どもたちのための出張授業や講師派遣、本支店見学などの各種金融教育を実施しています。また、貯蓄や投資を通じた安定的な資産形成に資する金融リテラシーの向上を目的に、金融経済教育のための各種セミナーを開催しています。

職場見学の受け入れ

小学生から高校生を対象に、当行本支店にて職場見学を積極的に受入しています。店内見学や職場体験のほか、お金の仕組みや銀行の役割に関する講義等を行っています。



小学生の職場見学(北郷支店)

金融教育ができる人材の育成

金融教育ができる教員を育てることを目的に、北海道教育大学との金融教育プロジェクトにも継続して取り組んでいます。当行職員が講師となり、同大学の学生を対象にマネーモラルや銀行の社会的役割についての講義を行っています。

職業体験イベントへの参加

各地域で行われる職業体験イベントに当行ブースを出展し、お金の大切さや仕組み、金融機関の役割等を学ぶ機会を提供しています。小学生を対象としたイベントではボードゲームを通して銀行の仕組みを学んでもらい、高校生を対象としたイベントでは資産形成に関するライフプランニング体験を行いました。



夏休み！こども体験アカデミー

金融リテラシーセミナーの開催

資産形成層のお客さまを対象に、非課税制度を活用した資産形成に関するセミナー等を当行本支店やコンサルティングプラザにて開催しています。また、学生への金融経済教育として、中学生を対象とした「ライフプランニング授業」を行い、将来の生活と資産形成の大切さを学んでもらいました。



江差中学校でのライフプランニング授業

2018年度 金融教育実績

学生を対象とした金融教育

	実施回数	参加人数
職場見学受入	42回	285名
職業体験イベントへの出展	3回	174名
講師派遣	2回	384名

社会人等のお客さまを対象としたセミナー

	実施回数
資産形成セミナー	942回
相続関連セミナー	23回
資産運用セミナー	50回

Pick up!

金融リテラシーセミナー 「教えて！桐谷さん～株主優待生活ココだけのは・な・し」 (2018年9月)

バラエティ番組「月曜から夜ふかし」(日本テレビ系列:毎週月曜夜23時59分～放送)でおなじみの桐谷広人氏をお招きし、株主優待を切り口として投資の魅力をお伝えするセミナーを当行本店にて開催しました。当日は315名のお客さまにご来場いただき、投資の基本を学ぶミニセミナーと桐谷氏によるトークセッションをお楽しみいただきました。



共催：株式会社北洋銀行・株式会社東京証券取引所・株式会社上光証券(現・北洋証券)



主催／毎日新聞社 協賛／北洋銀行

第46回 中学生作文コンクール

「わたしの好きな北海道」

テーマは



北洋大通センターでの表彰式(2019年1月)

全道16,142点の応募の中から選ばれた入賞者

特選の入賞者

文部科学大臣賞	貸谷 文音さん(札幌・真駒内中1年)
北海道知事賞	宮川 七海さん(小樽・望洋台中3年)
北海道中学校長会会長賞	畑中 優花さん(室蘭・港北中3年)
北海道学校図書館協会会長賞	本間 心花さん(函館・本通中1年)
特選 毎日新聞社賞	村島 則壮さん(釧路・鳥取中3年)
特選 北洋銀行賞	西村 菜結さん(旭川・東明中1年)

北海道の未来を担う中学生の育成を目的として、2013年度から中学生作文コンクールに協賛しています。2018年度は「北海道命名150年」のパートナー事業として実施し、作文テーマを「わたしの好きな北海道」としました。全道から1万6千点を超える応募があり、表彰式は当行本支店を主会場として、道内5地区で開催しました。

入賞作品集

「わたしの好きな北海道」



入賞作品や表彰式風景をとりまとめた作品集を発行しています。

特選入賞者からの一言

貸谷 文音さん(札幌市立真駒内中学校1年)

この度は素晴らしい賞をいただき、驚きと共に嬉しい気持ちでいっぱいです。私が印象深く感じた自然の姿の多くは、真駒内公園にありました。作文の中に出てくるエゾフクロウは、今年の冬も真駒内公園の同じ場所に帰ってきてくれました。私の作文を読み、少しでも多くの方々に身近な自然に目を向けてもらうことができれば幸いです。このような機会を与えてくださった皆さまに心から感謝します。ありがとうございました。



劇団四季による子どもたちへの取り組みを支援

日本最大の演劇集団・劇団四季が実施する北海道四季劇場での児童芸術鑑賞教室を支援するほか、道内各地で開催されている無料招待公演「こころの劇場」のサポーターとして、舞台を通じて子どもたちの心に「命の大切さ」「人を思いやる心」など、人が生きていく上で大切なものを語り掛ける活動を応援しています。



劇団四季「こころの劇場」
「王様の耳はロバの耳」(撮影:阿部章仁)

奨学金支援

社会福祉法人北海道母子寡婦福祉連合会ならびに公益社団法人札幌市母子寡婦福祉連合会が行っている奨学金事業について、それぞれ1976年および1985年より支援をしています。



札幌市母子寡婦福祉連合会奨学金贈呈式

ダイバーシティへの取り組み

健康で働きがいのある環境を作るために。

対応するSDGs目標



職員が能力や個性を十分に発揮し、それぞれの暮らしを充実できるよう様々なサポートを行っています。将来のキャリアはもちろん、ライフプランをしっかりと描ける働きやすい職場、働きがいのある企業を目指して。

女性職員の一層の活躍を支援

職員全体の約4割を占める女性職員のキャリアアップやライフプランについての相談、育児休業中の職員の職場復帰の支援等を行う「女性活躍支援室」を人事部に設置しています。また、「子育て」や「介護」についての相談・アドバイスを全店の職員で情報交換できるコミュニティの場を提供するなど、職場も協力できる組織、風土づくりを目指しています。

女性の育児休業取得率100%

出産・子育てをしながら働き続けるための様々な制度やサポートがあり、「育児休業」を取得しやすい環境となっています。

女性のキャリア形成支援

女性職員が能力をさらに発揮できるよう、キャリアアップ支援の取り組みのひとつとして様々な研修を継続的に行っているほか、女性の上位職位への登用を促進しています。

女性職員活躍支援への取り組みが評価されています!

「えるぼし」の認定

2016年4月、道内企業で初めて「女性活躍推進法」に基づく認定マーク(通称:えるぼし)の最高評価である「3段階目」を取得し、厚生労働大臣の認定を受けています。



認定マーク「えるぼし」(3段階目)



女性職員を対象としたキャリアデザイン研修

育児休業取得者からの一言



調査役 綿谷 槇希

1年間育児休業を取得し、子どもとかけがえのない時間を過ごさせていただきました。休業中も保育園の相談や見学で女性活躍支援室の方々に親身になって相談に乗っていただき安心して過ごすことができました。復帰後は上司や同僚の方々にいつも気遣っていただき、また働く母親の先輩がたくさんいるのでいつでも相談に乗ってもらえる環境に感謝しています。仕事と子育てを両立しながら活躍する女性がさらに増えることを願っています。

人材育成の取り組み

経営理念である「北海道の洋々たる発展の礎となる銀行」の職員として、「北海道の発展に貢献する人材」の育成に取り組んでいます。「キャリア開発・能力開発」のための各種研修を実施しているほか、「能力開発チャレンジ制度」により各種資格試験や検定試験へのチャレンジ、自己啓発の取り組みを支援しています。また、職員に期待される役割を遂行するために実践した行動や、行動の実践により創出された成果等を公正公平に評価する人事考課制度を設けています。



社内研修

ワークライフバランスへの取り組み

仕事と生活の調和

男女ともに働きやすい環境整備への取り組みとして、仕事と生活の両立を積極的に支援する制度を導入しています。コース転換制度や勤務地変更制度、育児・介護リキャリアプラン、半日有給休暇制度などのワークライフバランス関連制度を充実させたほか、1週間の連続休暇や勤続年数に応じたりフレッシュ休暇による有給休暇の取得推進、毎週水曜日の定時退行日や年2回の定時退行励行週間を実施しています。

企業内託児所	2006年4月開設、職員・パートタイマーが利用
育児休業	子が2歳に達するまで
育児休暇制度	配偶者の産後8週間以内に10日間取得可能
育児短時間勤務制度	小学校6年生までの子を養育する職員、6時間勤務と7時間勤務の選択制
時間外労働の免除	小学校6年生までの子を養育する職員
半日有給休暇制度	有給休暇を半日単位で取得できる

介護休業	要介護状態にある家族の介護を行っている職員
育児・介護リキャリアプラン	育児・介護の負担に応じ、一時的に役職を下げて業務を軽減
コース別人事	ライフイベントに応じて勤務地を限定できるコースを設置
コース転換制度	ライフイベントに応じてコースの往来が可能
勤務地変更制度	配偶者の転勤・親の介護先への希望異動が可能
退職行員再雇用制度	子育て等が落ち着いた元行員を再雇用する制度

「優良な子育てサポート企業(プラチナくるみん)」認定

2018年12月、道内金融機関で初めて「次世代育成支援対策推進法」に基づく「優良な子育てサポート企業(プラチナくるみん)」の認定を受けました。今後も、仕事と子育ての両立支援をはじめ、働きやすい制度・環境を整備し、一人ひとりが活躍できる職場づくりに努めます。



プラチナくるみん認定マーク

育児休業取得者からの一言

調査役 三橋 鐘太



上司からの勧めもあり、子どもたちが生後5ヶ月の時に6日間の育児を取得しました。子どもたちとずっと一緒に過ごし、改めて親になったことを実感すると同時に妻の大変さも身に沁みました。我が家は双子なので物理的に1人では対応しきれないことも多く、育児は短期間でしたが、休みをきっかけにその後も2人で協力して子育てをすることができています。とても貴重な時間なので、ぜひ後輩たちにも取得を勧めていきたいです。

障がい者雇用への取り組み

障がいのある方が地域の中で安心して暮らせる社会の実現と、障がいのある方の社会的自立を支援するために障がい者雇用に取り組んでいます。

ライフスタイルに合わせた高齢者の再雇用

当行では「高齢者雇用安定法」の改正を受け、シニア職員再雇用制度により希望者全員が満65歳まで引き続き勤務をしています。現在300名以上が本制度を活用し、各専門分野で活躍しています。再雇用にあたっては、勤務日数・勤務時間等多様なメニューを用意しており、各自がライフスタイルに応じた働き方を選択しています。

メンタルヘルスケア

複雑化する現代社会において、こころに悩みを抱える人が増えていることを受け、専門カウンセラーとの1対1の電話・メール・面接によるカウンセリングを受けられる「メンタルヘルス・ケア制度」を設け、職員と家族の「こころの健康」を保つお手伝いをしています。また、管理監督者のラインケアの実現に向けて、役付者を対象とした「職場のメンタルヘルスセミナー」等を実施しています。

職員の健康管理の取り組み

職員の健康で働きがいのある職場づくりを経営の重要な柱と位置づけており、勤務間インターバル制度などの長時間労働の是正に向けた各種取り組みや有給休暇取得を促進するなど、様々な施策を実施しています。これらの取り組みが評価され、2019年2月、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)」に2年連続で認定されました。

経営について

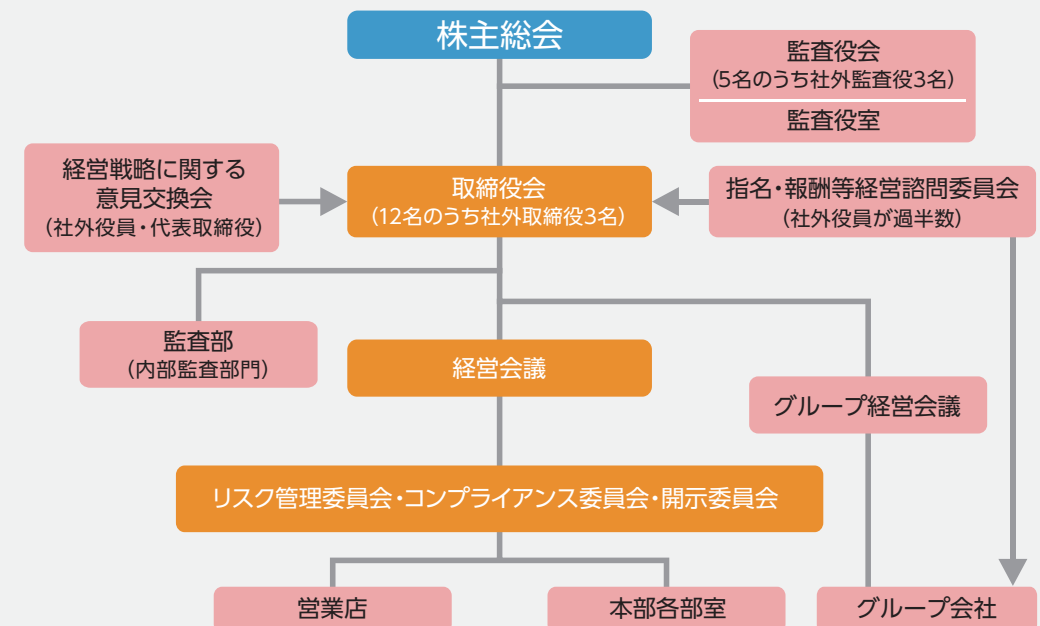
信頼される組織を目指して。

持続的な成長と、中長期的な企業価値の向上を実現するため、お客さまと確固たる信頼関係を構築できるよう取り組み、選ばれる銀行を目指しています。

コーポレートガバナンス体制

経営体制として監査役会設置会社を選択しており、その枠組みの中で、社外取締役を3名(うち女性2名)選任するとともに、社外役員が過半数を占め、社外取締役が議長を務める任意の指名・報酬等経営諮問委員会を設置するなど、より効果的なガバナンス体制の確立に努めています。

コーポレートガバナンス体制図



危機管理体制と業務継続計画に関して

地域金融機関としては、万が一、災害等不測の事態が発生した場合でも、その影響を最小限に留め、業務を継続し、もしくは早期に業務を再開する責務があります。当グループでは、「危機管理規程」等を定め、態勢整備に努めると共に、様々な事態に対応するために大規模災害の結果生じる被害(店舗損壊、システム障害等)を想定し、「緊急時対応要領」等のマニュアルを作成した上で、定期的に訓練を実施しています。

リスク管理

金融の自由化等の進展で、金融機関を取り巻くリスクも一段と多様化・複雑化しています。当行では、これらのリスクを適正に管理・コントロールすることで、お客さまに安心してお取引いただく、また、選ばれる金融機関となるため、リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。

リスク管理体制

リスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナル・リスク」に分け、リスクの特性に応じて把握・評価し、管理しています。毎月開催される「リスク管理委員会」では、これらの主要なリスクの状況を把握し、リスクの管理方針や管理体制の整備について協議しています。また、銀行全体のリスクを統一的に管理するために「統一的リスク管理方針」、「統一的リスク管理規程」を定め、定性面・定量面から適切に対応し、リスク全体を経営体力の範囲内に制御することで自己管理型のリスク管理を行っています。

コンプライアンスとお客さま保護等の態勢

コンプライアンスとお客さまの保護を経営の最重要課題として位置付け、法令や社内規則等を厳格に遵守し、倫理感の高い組織運営と企業風土の醸成を企業活動の大前提としています。

コンプライアンス態勢

行動規範の基本方針等を定め、コンプライアンス態勢確立のため、法務コンプライアンス部を事務局としたコンプライアンス委員会を設けています。委員会では遵守すべき法令等の解説や違法行為を発見した場合の対処方法等を具体的に示したコンプライアンス・マニュアルを作成し、全役職員等に配布しています。また、実践計画を定めたコンプライアンス・プログラムを策定し、随時見直しを行っています。本部各部室、各営業店にも責任者・担当者を配置し、コンプライアンスについての状況把握をすると共に、方針の徹底・浸透を進めています。また、不正行為やコンプライアンス上の問題をいち早く把握し、正すために内部通報制度を設けています。

反社会的勢力への対応

反社会的勢力への対応に係る基本方針を定め、当行グループ一体となって、反社会的勢力との関係を遮断する態勢を整備しています。具体的には、反社会的勢力との取引の未然防止に努めるとともに、各種取引に「暴力団排除条項」を導入し、取引開始後に相手方が反社会的勢力であることが判明した場合には、警察や弁護士等と連携し、適切に対応しています。

マネー・ローンダリング等金融犯罪への対応

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る基本方針を定め、法務コンプライアンス部内に「マネー・ローンダリング等金融犯罪対策室」を設置し、マネー・ローンダリング等の金融犯罪の対策に取り組んでいます。関係法令等を遵守し、当行を取り巻く国際情勢やリスクの変化等に機動的に対応し、且つ実効的な管理態勢の整備に努めています。

個人情報保護・お客さま保護等

個人情報の適切な保護と利用に関する取組方針を「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」として定め、また、情報資産を適切に保護するための「セキュリティポリシー兼セキュリティスタンダード」を定め、適時適切に遵守状況のチェックを行っています。また、お客さまの保護や利便性の向上を目的とした「お客さま保護等管理方針」や、お客さまに適切な金融商品を提供するための「勧誘方針」等を定め、お客さまのニーズに応じた適切な商品の提案に努めています。お客さまの利益が不当に害せられることを防ぐための「利益相反管理ポリシー」と「利益相反管理規程」を定め、利益相反に該当する取引を適切に管理する態勢を整備しています。

安定的な資産形成・資産承継を実現するための取組方針

～「お客さま第一主義」（フィデューシャリー・デューティ）の徹底～

フィデューシャリー・デューティ※の実践に向けた取組方針を定め、お客さまのライフステージ等に応じたコンサルティングを通じて、最適な商品やサービス・情報等をタイムリーに提供しています。

※フィデューシャリー・デューティ…お客さまのニーズを正確に捉え、適切な説明や情報提供を実施し、お客さまの意向や利益に真に適う金融商品やサービスを提供すること。

- 取組方針1 ⇨ お客さま第一に徹したコンサルティングの実践
- 取組方針2 ⇨ お客さまの利益を第一とした管理体制の強化
- 取組方針3 ⇨ 手数料の分かりやすい説明
- 取組方針4 ⇨ 重要な情報の分かりやすい提供
- 取組方針5 ⇨ お客さまに寄りそったサービスの提供
- 取組方針6 ⇨ お客さま第一を実践するための体制構築

積極的なIR活動を通じた株主・投資家の皆さまとの信頼関係構築

株主・投資家の皆さまと長く揺るぎない信頼関係を築くため、適時・適切な情報開示に加え会社説明会の積極的な開催等コミュニケーションの機会をより拡充することで、当行への理解を深めていただき、常に適切な評価を獲得できるようIR活動の強化に努めています。

札幌北洋グループのディスクロージャーポリシー（情報開示に関する基本的な考え方）

- 1 当行は、金融商品取引法、会社法、銀行法及び金融商品取引所の規則その他の関係法令等を遵守し、適時適切に情報の開示を行います。
- 2 当行は、お客さま・株主・投資家等が当行の実態を正確に認識し判断できるよう、財務内容、経営方針、事業戦略等に関して真実かつ正確な情報開示を行い、積極的なディスクロージャー活動に努めます。
- 3 当行は、開示した会社情報については開示後速やかに、また、アナリスト・機関投資家向けのインフォメーション・ミーティング資料についても原則同日中に当行ホームページに掲載する等、公平な情報開示に努めます。
- 4 当行は、会社情報の開示にあたって金融商品取引所の定める方法のほか、インターネット、各種印刷物等の様々な方法を活用し、より広くわかりやすい開示に努めます。
- 5 当行は、情報開示を適切に行うための体制の整備・充実に努めます。

機関投資家向け説明会

例年6月と12月に機関投資家向け説明会を開催しています。説明会では、頭取より、直近の決算内容や経営戦略、配当方針等を説明した後、投資家の皆さまからのご質問を受け付けているほか、説明会で使用した資料や質疑応答の内容をホームページで公表しています。また、機関投資家の皆さまのご要望に応じて、個別ミーティングも随時開催しています。

主なIR活動

IR活動	2018年度	
	回数	場所
株主総会	1	札幌
機関投資家向け説明会（インフォメーションミーティング）	2	東京
機関投資家向け個別ミーティング	16	札幌、東京
個人投資家向け会社説明会	4	札幌、函館、旭川、帯広

IRツール

株主、投資家の皆さまに、より充実した情報をご提供していくため、IRツールの拡充に努めています。



個人投資家向け会社説明会

2018年7月に札幌、函館、旭川、帯広の各都市で個人投資家向け会社説明会を開催し、合計で334名の皆さまにご来場いただきました。説明会では、頭取より、北洋銀行の地域金融機関としての位置づけや今後の事業展開、CSRへの取り組み状況等について説明したほか、皆さまからのご質問を受け付け、双方向のコミュニケーションを図っています。今後も説明会等の機会を通じて、個人投資家の皆さまに積極的に情報を発信していきます。



個人投資家向け会社説明会

関連データ

お客さまとの共通価値の創造			
	2016 年度実績	2017 年度実績	2018 年度実績
事業性評価(先数)	1,838社	2,321社	3,958社
ファンド支援(北洋SDGs推進ファンド含む)(先数/百万円)	11先/256百万円	11先/213百万円	17先/338百万円
観光支援(観光ビジネスマッチング)(出展数/商談件数)	12先/120件	19先/187件	14先/158件
ものづくりテクノフェア(出展数/来場者数)	209先/4,200名	220先/4,800名	238先/4,800名
事業承継支援(件数)	渉外1,953件	渉外1,200件	渉外1,168件
インフォメーションバザール(出展数/商談件数)	174先/3,360件	153先/3,340件	238先/5,040件

環境保全			
	2016 年度実績	2017 年度実績	2018 年度実績
エネルギー使用に係る原単位削減率(前年度対比)(%)※	△1.6%	0.5%	3.5%
CO ₂ 排出量合計(t-CO ₂) ※	29,985	28,241	28,057
灯油	351	351	722
重油	1,395	1,374	1,355
ガス	2,826	2,548	2,356
温水	738	757	727
電気※	24,675	23,211	22,897
ほくくー基金(先数/千円)	7先/7,000千円	9先/9,400千円	21先/7,200千円
北洋エコボンド(先数/億円)	2,361件/1,572億円	2,774件/1,871億円	3,169件/2,125億円
地域の緑化・清掃活動(参加人数)	1,672名	1,718名	1,563名

※実績は速報値であり、確定値は当行ホームページ等で公表予定です。

医療福祉			
	2016 年度実績	2017 年度実績	2018 年度実績
北洋医療福祉債(件数/百万円)	26件/2,410百万円	18件/1,130百万円	7件/510百万円
医療・福祉向け融資残高(億円)	2,473億円	2,536億円	2,576億円

教育文化			
	2016 年度実績	2017 年度実績	2018 年度実績
札幌交響楽団によるクラシックコンサート(回数)	年2回	年6回	年2回
金融教育(回数/生徒数)	44回/713名	57回/818名	52回/955名
奨学金支援(千円)	4,260千円	4,260千円	4,260千円
ほくくー一障がい者スポーツ基金(先数/千円)	—	7先/3,740千円	13先/6,940千円
スポーツ応援事業(千円)	2,000千円	2,000千円	2,000千円

ダイバーシティ			
	2016 年度実績	2017 年度実績	2018 年度実績
新規採用者に占める女性比率(%)	53.9%	53.8%	50.6%
従業員に占める女性比率(%)	37.0%	37.4%	36.3%
男性と女性の平均雇用年数の違い(年)	4.4年	4.5年	4.0年
管理職における女性比率(%)	13.6%	14.9%	17.4%
調査役クラス以上の女性比率(%)	22.6%	24.3%	26.7%
育児休業の取得率(%)	100.0%	100.0%	100.0%

CSR REPORT 2019 に対する第三者意見

2018年は北海道にとって試練の年でした。9月に発生した北海道胆振東部地震では多くの被害者が出ましたが、北海道全域に与えた経済的影響も大きく、北海道を取り巻くネガティブな外部環境に追い打ちをかけました。このような厳しい状況の中、地域を代表する金融機関として、直接にはお見舞金の寄付、間接的には北洋災害復興応援債を通じた金融支援など、臨機応変な地域社会への貢献活動をいただきました。一道民として心より感謝申し上げるとともに、「道民の持続的発展に資する行動」という北洋銀行グループのCSR基本方針の具現化を目の当たりにし、改めて道民としての信頼感を再構築

しているところです。今後とも地域と作る持続的な共有価値とは何かを模索していただき、身近で頼れる組織の模範であり続けていただきたいと思います。

2018年の自然災害は北海道にとって大きな試練でしたが、北洋銀行グループのCSRにとっては大きな飛躍の年となりました。具体的には2018年12月の「北洋銀行SDGs宣言」に集約しています。役職員一同の熱い思いとともに、本CSR REPORT 2019でもその新しい顔を見ることができます。その取り組みの詳細を読者の皆さんと一緒に概観したいと思います。

● CSRとSDGs

CSRは社会貢献活動。ESGは環境・社会・ガバナンスの英語頭文字。企業の持続的発展や投資に重要な三大要素といわれています。SDGsは持続的開発目標。2015年国連サミットで採択された持続的社会を実現するための具体的な目標で、日本政府から企業まで一丸となって推進しています。CSR、ESG、SDGsとアルファベット省略記号が入り乱れるこれらの概念は重なり合い、混乱しているのにも見えます。この三者の関係は一体どうなっているのでしょうか。

● SDGs 経営のその先に

SDGs経営を目指すため、北洋銀行グループのCSRは再編されました。「環境保全」「医療福祉」「教育文化」という三大領域で整理されていたCSRは、本年より「お客さまとの共通価値の創造」「環境保全」「医療福祉」「教育文化」「ダイバーシティ」という5大領域に再編され、対応する17のSDGs領域のマークが付けられています。CSRの相貌はSDGsへとシフトし、移行することとなりました。SDGs経営を目指す以上、一点だけ注意しなければならないポイントがあります。SDGsは単なる願望ではなく、具体的な詳細目標があり、その達成度を測る指標も用意

されています。だからこそ実践者の責任と能力が求められているのです。今後、この実践成果をどのように本CSR REPORTで語っていくか、道民一同、期待しながら待っています。

北洋グループのSDGsは、全役職員一丸となり、マネジメント評価と共に、確実な成果を上げることでしょう。成果の果てにあるものは北洋銀行グループのビジョンの実現に他なりません。そんな光輝く北海道の未来を、一道民としても応援し続けたいと思います。



北海道大学
メディア・コミュニケーション研究院
国際広報論分野・教授

伊藤 直哉

筆者略歴

カトリック・ルーヴァン大学(ベルギー)大学院博士課程修了。同大学高等哲学社会研究所研究員、北海道大学言語文化部助教授、北海道大学大学院国際広報メディア研究科助教授を経て、2009年より現職。主な研究領域は国際広報マーケティング論、観光情報学等。社会連携として、北海道CSR研究会の活動を積極的に展開し、企業との連携実績が豊富にある。